

平成28年度国立大学法人奈良女子大学・奈良市共同研究
「奈良市の有配偶女性の就業継続と再就職」

奈良市における有配偶女性の
就業継続と再就職
アンケート調査(企業調査)
報告書

平成29年3月

目 次

調査の概要.....	1
結果の概要.....	3
I. 基本属性.....	5
I.1 本社所在地と業種.....	5
I.2 従業員数.....	5
I.3 従業員に占める女性の割合.....	7
I.4 正社員の年齢構成.....	9
I.5 管理職における女性の割合.....	11
II. 従業員の確保状況.....	12
II.1 従業員確保状況.....	12
III. 採用方針と実績.....	15
III.1 正社員採用方針.....	15
III.2 人材が不足している業務.....	16
III.3 中途募集・採用実績、有子女性採用実績.....	20
IV. 募集方法・採用条件.....	29
IV.1 募集方法.....	29
IV.2 採用時に重視する条件.....	32
IV.3 正社員の中途採用に際して重視する条件.....	35
V. 女性参加についての意識と取組.....	36
V.1 有子女性採用への取組.....	36
V.2 女性採用への取組.....	37
V.3 女性が働きやすい職場づくり.....	39
V.4 子どもがいる女性を採用する際の課題.....	43
V.5 5年前と比較した正社員有子女性の増減.....	44
V.6 今後の女性採用方針.....	45
V.7 離職女性が再就職するにあたっての課題.....	49
VI. 企業調査票自由記述欄.....	51

調査票

調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、奈良市の企業における結婚・出産・育児を機に離職した女性の再雇用、中途採用の状況、育児をしながら働く従業員に対する両立支援や雇用管理の取り組み、キャリア形成支援の取り組みなどを把握し、女性の就業継続や再就業に必要な支援を検討するための基礎資料を得ることを目的として実施しました。

2. 調査の実施概要

(1) 調査対象と抽出方法

有意に選択した11業種（下表）について、平成26年経済センサスにおける奈良市内事業所従業員数20人以上の全企業895件を対象としました。さらに「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」について、従業員数10～19人の事業所数に応じて105件を割り当てて抽出し、対象に加えました。

(2) 調査方法

郵送法による配布と回収

(3) 調査期間

平成28年11月16日～平成29年1月10日

業種	母集団	標本抽出率	発送数	返送数	有効発送数	回収数	回収率
全体	1484	67.4%	1000	53	947	280	29.6%
製造業	14	100%	14		14	7	50.0%
情報通信業	12	100%	12		12	3	25.0%
運輸業、郵便業	51	100%	51	4	47	14	29.8%
卸売業、小売業	359	72.1%	259	19	240	67	27.9%
金融業、保険業	75	100%	75	4	71	14	19.7%
不動産業、物品賃貸業	16	100%	16		16	5	31.3%
宿泊業、飲食サービス業	376	57.7%	217	15	202	39	19.3%
生活関連サービス業、娯楽業	97	73.2%	71	3	68	17	25.0%
教育、学習支援業	28	100%	28	2	26	7	26.9%
医療、福祉	449	55.7%	250	6	244	103	42.2%
サービス業（他に分類されないもの）	7	100%	7		7	4	57.1%

(4) 回収結果

有効発送数 947 票，有効回収数 280 票，有効回収率 29.6%

(5) 調査項目

I. 基本属性

1. 本社所在地と業種
2. 従業員数（正社員数・非正社員数）
3. 従業員に占める女性の割合（正社員・非正社員）
4. 正社員の年齢構成（男性・女性）
5. 管理職における女性の割合

II. 従業員の確保状況

1. 従業員の確保状況

III. 採用方針と実績

1. 正社員採用方針
2. 人材が不足している業務
3. 中途募集・採用実績、有子女性採用実績（正社員・非正社員）

IV. 募集方法・採用条件

1. 募集方法（正社員・非正社員）
2. 採用時に重視する条件（正社員・非正社員）
3. 正社員の中途採用に際して重視する条件

V. 女性参加についての意識と取組

1. 有子女性採用への取組
2. 女性採用への取組
3. 女性が働きやすい職場づくり
4. 子どもがいる女性を採用する際の課題
5. 5年前と比較した正社員有子女性の増減
6. 今後の女性採用方針
7. 離職女性が再就職するにあたっての課題

(6) 参考資料

調査票の作成にあたっては、平成 26 年度厚生労働省「出産・育児等を機に離職した女性の再就職等に係る調査研究事業」委託調査を参考としました。

3. 本報告書の見方

- ・本文や図表において、Nは各章節において分析対象とする回答者数、nは各設問の有効回答者数を示しています。
- ・図表において、「度数」は各設問における回答数です。「%」（回答率）は各設問の有効回答者数（n）を100%とし、小数点以下第1位を四捨五入して表示しています。そのため、内訳の合計が100%にならないことがあります。
- ・「多重回答」は、一人の回答者が複数の選択肢を選択できる設問です。この場合、表中の「回答者計」は有効回答者数を示し、「%」は有効回答者数に対する回答率を表しています。

結果の概要

1. 回答企業の特徴

回答いただいた280事業所の産業別構成をみると、「医療・福祉業」が38%で最も多く、「卸売・小売業」19%、「飲食業、宿泊業」14%となっています。当社が「奈良市内」にある企業は全体の約4分の3（77%）を占めています（Ⅰ.1）。

従業員に占める女性の割合が多いのは、正社員では「医療・福祉業」で、非正社員では「情報通信業」と「医療・福祉」となっています（Ⅰ.3）。

管理職における女性の割合が最も高い業種は「医療、福祉」です（Ⅰ.5）。

2. 採用方針と採用状況

全体では過半数の企業が、従業員をある程度以上確保できていると答えています。正社員が確保できていない企業は「運輸業・郵便業」「情報通信業」に多く、非正社員（フルタイム・短時間）が確保できていない企業は「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス」に多くなっています。「運輸業・郵便業」「金融・保険業」には非正社員を不要と考える企業も多いです（Ⅱ.1）。

人材が不足している業務は、業種や従業員上の地位（正社員／非正社員）によって異なります。「製造業」のように、正社員では営業、非正社員では生産業務が不足しているような業種もあれば、「運輸業」や「医療・福祉業」のように、正社員・非正社員にかかわらず中心的業務（運輸、福祉医療）の人材が不足している業種もあります。また、「卸売・小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」では、非正社員におけるサービス業務（販売、調理接客）が不足しています（Ⅲ.2）。

採用方針は、新卒採用中心の企業から中途採用が中心の企業までそれぞれ異なっており、中途採用が中心となっているのは「医療・福祉業」です（Ⅲ.1）。

正社員の中途募集について、いずれの業種も過半数の企業が募集を行っていますが、応募が募集人数を超えることは多くはありません。また非正社員（フルタイム・短時間）についても、過半数の企業が募集を行っていますが、応募が募集人数を超えることは多くはありません。小学生以下の子供を持つ女性を正社員として中途採用をしたことがある企業は「医療・福祉業」や「金融・保険業」に多いです。小学生以下の子供を持つ女性を非正社員として採用をしたことがある企業は「医療・福祉業」や「宿泊業、飲食サービス業」「情報通信業」に多いです（Ⅲ.3）。

人材の募集方法は、正社員・非正社員にかかわらず、どの業種においても「ハローワーク」が最も多いです（Ⅳ.1）。

採用時に重視する条件（採用条件）は、正社員・非正社員に関わらず、「仕事への意欲」と「人柄」が重視され、とくに正社員の中途採用に際しては、どの業種においても「継続就業できること」「フルタイムで働けること」が重視されています（Ⅳ.2、Ⅳ.3）。

3. 女性参加についての意識と取組

小学生以下の子供のいる女性を採用するにあたっては、一部に積極的な取り組みをしている企業があるものの、全般的にはとくに取組をしていない業種・企業がほとんどです（Ⅴ.1）。正社員登用制度の仕組みは全業種で7割の企業が備えているものの、実際に女性を登用した経験のある企業は全業種で4割です（Ⅴ.2）。

女性の働きやすい職場づくりのための取組は、とくに女性を対象としたものよりも、男女対象の取組が行われていることが多いです（Ⅴ.3）。子供がいる女性を中途や再雇用で採用した場合のキャリア形成上の課題は「ない」と回答した企業が多いですが、業務・職種・配属先が限定されるという指摘も全業種でそれぞれ2～3割の企業によってなされています（Ⅴ.4）。

5年前と比較して正社員有子女性の数は「増えた」とする企業が過半数を占めません（Ⅴ.5）。

今後の女性採用方針については、正社員中途採用、非正社員採用、正社員登用、再雇用のいずれにおいても「現在と同じ」が全業種で過半数を占めます（Ⅴ.6）。

出産や育児等を機に離職した女性が再就職できるための要件は、「子育てのしやすい社会の環境」が全体で70%、「ワーク・ライフ・バランスの可能な社会」が43%、その両者のための「助成制度」が30%となっています（Ⅴ.7）。

I. 基本属性

I.1 本社所在地と業種

問1 本社が所在する都道府県、市区町村名をご記入ください。
 問2 貴社の業種は、次のどれにあたりますか。

本社が「奈良市内」にある企業が 77%で最も多く、「奈良県外」にある企業は 20%となっています。業種構成では、「医療、福祉」が 38%で最も多く、「卸売業、小売業」19%、「飲食業、宿泊業」14%が続いています。

表 I.1.1 本社所在地

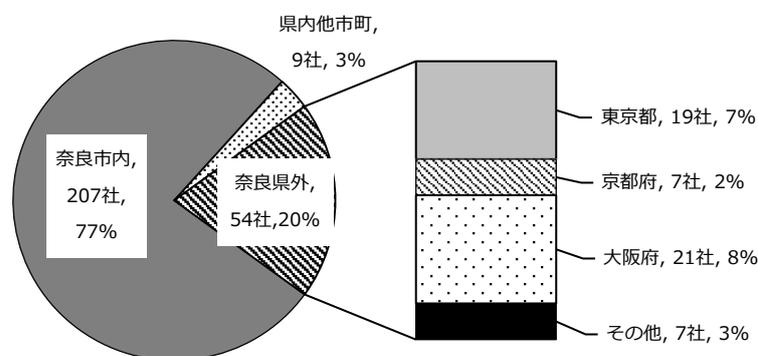


表 I.1.2 業種

業種	度数	%
製造業	13	5%
情報通信業	5	2%
運輸業、郵便業	14	5%
卸売業、小売業	52	19%
金融業、保険業	14	5%
飲食業、宿泊業	40	14%
生活その他サービス業	22	8%
教育、学習支援業	7	3%
医療、福祉	105	38%
その他	8	3%
合計	280	100%

以下の分析では、この表 I.1.2 の「業種」ごとに各問の分布を示すこととする。この業種別の度数は、調査対象企業の回答に基づくものであるため、前述の「調査の概要」における平成 26 年経済センサスに基づく業種別の回収数とは一部数値が異なっている。

I.2 従業員数

問3 平成28年10月1日時点での、国内支社・支店含めた貴社単体の（1）正社員数、（2）非正社員数について、それぞれあてはまるものに1つつ〇をつけてください。

従業員数は「金融業、保険業」を除くどの業種においても、正社員・非正社員ともに「100人以下」の企業が多くなっています。「医療、福祉」はとくに正社員数の少ない企業が多くなっています。

表 I.2.1 従業員数（1）正社員数

従業員数(1)正社員数 カテゴリー	1 0人	2 100人以 下	3 101人～ 200人	4 201人～ 300人	5 301人～ 500人	6 501人～ 1000人	7 1001人 以上	小計	8 無回答	計
製造業		11 92%					1 8%	12 100%	1	13
情報通信業		3 75%					1 25%	4 100%	1	5
運輸業、郵便業		10 83%					2 17%	12 100%	2	14
卸売業、小売業	2 4%	34 67%	2 4%	4 8%	2 4%		7 14%	51 100%	1	52
金融業、保険業		6 43%		2 14%		1 7%	5 36%	14 100%		14
宿泊業、飲食サービス業	2 5%	31 78%	1 3%		1 3%	3 8%	2 5%	40 100%		40
生活その他サービス業		12 63%	4 21%		1 5%	1 5%	1 5%	19 100%	3	22
教育、学習支援業		6 86%			1 14%			7 100%		7
医療、福祉	1 1%	87 85%	5 5%	4 4%	4 4%		1 1%	102 100%	3	105
その他		4 57%			1 14%	1 14%	1 14%	7 100%	1	8
計	5 2%	204 76%	12 4%	10 4%	10 4%	6 2%	21 8%	268 100%	12	280

表 I.2.2 従業員数 (2) 非正社員数

従業員数 (2) 非正社員数 カテゴリー	1 0人	2 100人以 下	3 101人～ 200人	4 201人～ 300人	5 301人～ 500人	6 501人～ 1000人	7 1001人 以上	小計	8 無回答	計
製造業	1 8%	9 75%	1 8%		1 8%			12 100%	1	13
情報通信業		3 75%					1 25%	4 100%	1	5
運輸業、郵便業	2 20%	6 60%				1 10%	1 10%	10 100%	4	14
卸売業、小売業	4 8%	33 63%	1 2%	2 4%	4 8%	1 2%	7 13%	52 100%		52
金融業、保険業	2 14%	7 50%	1 7%		1 7%		3 21%	14 100%		14
宿泊業、飲食サービス業	1 3%	28 70%	4 10%		1 3%		6 15%	40 100%		40
生活その他サービス業	2 10%	11 55%	2 10%	1 5%	2 10%	1 5%	1 5%	20 100%	2	22
教育、学習支援業		6 86%				1 14%		7 100%		7
医療、福祉	4 4%	83 83%	7 7%	2 2%	2 2%	1 1%	1 1%	100 100%	5	105
その他		6 75%	1 13%				1 13%	8 100%		8
計	16 6%	192 72%	17 6%	5 2%	11 4%	5 2%	21 8%	267 100%	13	280

I.3 従業員に占める女性の割合

問4 平成28年10月1日時点での、次の(1)～(3)の状況について、あてはまるものに1つつ〇をつけてください。

- (1) 従業員数に占める女性の割合
- (2) 正社員の年齢構成
- (3) 管理職（課長職相当以上）に占める女性の割合

(1) 従業員数に占める女性の割合

従業員に占める女性の割合が比較的多いのは、正社員では「医療、福祉」となっています。非正社員では「情報通信業」、「医療、福祉」が比較的多くなっています。

表 I . 3. 1 従業員に占める女性の割合 ①正社員数

女性従業員の割合 ①正社員	1 0%	2 0%超～ 10%未満	3 10%～ 30%未満	4 30%～ 50%未満	5 50%～ 70%未満	6 70%～ 90%未満	7 90%以上	小計	8 無回答	計
製造業		2 17%	2 17%	7 58%		1 8%		12 100%	1	13
情報通信業			2 50%	1 25%		1 25%		4 100%	1	5
運輸業、郵便業		5 45%	4 36%				2 18%	11 100%	3	14
卸売業、小売業	8 16%	7 14%	23 45%	9 18%	3 6%		1 2%	51 100%	1	52
金融業、保険業			4 31%	8 62%			1 8%	13 100%	1	14
宿泊業、飲食サービス業	5 14%	11 30%	7 19%	5 14%	5 14%	1 3%	3 8%	37 100%	3	40
生活その他サービス業	2 11%	2 11%	5 26%	6 32%	2 11%	2 11%		19 100%	3	22
教育、学習支援業	1 14%	2 29%			2 29%			7 100%		7
医療、福祉	2 2%	2 2%	7 7%	19 19%	27 26%	21 21%	24 24%	102 100%	3	105
その他	1 13%	1 13%	5 63%	1 13%				8 100%		8
計	19 7%	32 12%	59 22%	56 21%	39 15%	26 10%	33 13%	264 100%	16	280

表 I . 3. 2 従業員に占める女性の割合 ②非正社員数

女性従業員の割合 ②非正社員	1 0%	2 0%超～ 10%未満	3 10%～ 30%未満	4 30%～ 50%未満	5 50%～ 70%未満	6 70%～ 90%未満	7 90%以上	小計	8 無回答	計
製造業		2 18%	2 18%	2 18%		1 9%	4 36%	11 100%	2	13
情報通信業					1 25%		3 75%	4 100%	1	5
運輸業、郵便業	3 27%	4 36%	1 9%		3 27%			11 100%	3	14
卸売業、小売業	5 10%	4 8%	4 8%	7 14%	14 27%	10 20%	7 14%	51 100%	1	52
金融業、保険業	3 23%		1 8%		5 38%	2 15%	2 15%	13 100%	1	14
宿泊業、飲食サービス業	1 3%	3 8%	5 13%	4 10%	14 35%	10 25%	3 8%	40 100%		40
生活その他サービス業	2 10%	1 5%		5 25%	5 25%	4 20%	3 15%	20 100%	2	22
教育、学習支援業	1 14%	2 29%		1 14%	1 14%	1 14%	1 14%	7 100%		7
医療、福祉	2 2%	3 3%	3 3%	5 5%	15 15%	33 33%	38 38%	99 100%	6	105
その他	1 13%	1 13%	2 25%	1 13%	2 25%		1 13%	8 100%		8
計	18 7%	20 8%	18 7%	25 9%	60 23%	61 23%	62 23%	264 100%	16	280

I.4 正社員の年齢構成

(2) 正社員の年齢構成の特徴

男性の正社員の年齢構成について、20～30 歳代が多いのは「情報通信業」「教育、学習支援業」、40 歳代が多いのは「運輸業、郵便業」「生活その他サービス業」、50 歳代が多いのは「金融業、保険業」となっています。

女性の正社員の年齢構成について、20～30 歳代が多いのは「情報通信業」「教育、学習支援業」、40 歳代が多いのは「医療、福祉」、50 歳代が多いのは「宿泊業、飲食サービス業」となっています。

表 I.4.1 正社員年齢構成 ①男性

正社員年齢構成①男性	1 20～30 歳代の割 合が高い	2 40歳代の 割合が高 い	3 50歳代の 割合が高 い	4 各年齢層 同程度で ある	5 その他	小計	無回答	計
製造業	5 42%	5 42%		1 8%	1 8%	12 100%	1	13
情報通信業	3 60%	2 40%				5 100%		5
運輸業、郵便業	2 14%	10 71%	1 7%	1 7%		14 100%		14
卸売業、小売業	14 28%	21 42%	9 18%	3 6%	3 6%	50 100%	2	52
金融業、保険業	5 36%	3 21%	3 21%	2 14%	1 7%	14 100%		14
宿泊業、飲食サービス業	15 39%	10 26%	7 18%	3 8%	3 8%	38 100%	2	40
生活その他サービス業	8 40%	12 60%				20 100%	2	22
教育、学習支援業	3 43%	2 29%		2 29%		7 100%		7
医療、福祉	22 23%	38 40%	6 6%	12 13%	17 18%	95 100%	10	105
その他	1 13%	3 38%	1 13%	1 13%	2 25%	8 100%		8
計	78 30%	106 40%	27 10%	25 10%	27 10%	263 100%	17	280

表 I . 4 . 2 正社員年齢構成 ②女性

正社員年齢構成 ②女性	1 20～30 歳代の割 合が高い	2 40歳代の 割合が高 い	3 50歳代の 割合が高 い	4 各年齢層 同程度で ある	5 その他	小計	無回答	計
製造業	5 42%	4 33%	1 8%	1 8%	1 8%	12 100%	1	13
情報通信業	4 80%		1 20%			5 100%		5
運輸業、郵便業	5 42%	2 17%	1 8%	2 17%	2 17%	12 100%	2	14
卸売業、小売業	21 45%	17 36%	7 15%	2 4%		47 100%	5	52
金融業、保険業	6 43%	4 29%	1 7%	1 7%	2 14%	14 100%		14
宿泊業、飲食サービス業	11 32%	10 29%	7 21%	2 6%	4 12%	34 100%	6	40
生活その他サービス業	13 62%	4 19%	3 14%	1 5%		21 100%	1	22
教育、学習支援業	4 67%	1 17%	1 17%			6 100%	1	7
医療、福祉	28 28%	39 39%	17 17%	12 12%	4 4%	100 100%	5	105
その他	2 25%	3 38%	1 13%	1 13%	1 13%	8 100%		8
計	99 38%	84 32%	40 15%	22 8%	14 5%	259 100%	21	280

I.5 管理職における女性の割合

(3) 管理職（課長職相当以上）に占める女性の割合

管理職における女性の割合が最も高い業種は「医療、福祉」となっています。

表 I.5 管理職に占める女性割合

管理職女性割合	1 いない	2 5%未満	3 5%以上 10%未満	4 10%以上 30%未満	5 30%以上 50%未満	6 50%以上	小計	無回答	計
製造業	6 50%	4 33%	1 8%	1 8%			12 100%	1	13
情報通信業			2 40%	1 20%	1 20%	1 20%	5 100%		5
運輸業、郵便業	8 62%	3 23%	1 8%	1 8%			13 100%	1	14
卸売業、小売業	31 61%	8 16%	2 4%	8 16%	1 2%	1 2%	51 100%	1	52
金融業、保険業	5 38%	1 8%	2 15%	5 38%			13 100%	1	14
宿泊業、飲食サービス業	20 54%	3 8%	4 11%	5 14%	2 5%	3 8%	37 100%	3	40
生活その他サービス業	12 57%	4 19%	2 10%	2 10%	1 5%		21 100%	1	22
教育、学習支援業	4 57%		1 14%		1 14%	1 14%	7 100%		7
医療、福祉	19 19%	18 18%	7 7%	15 15%	8 8%	35 34%	102 100%	3	105
その他	4 50%	4 50%					8 100%		8
計	109 41%	45 17%	22 8%	38 14%	14 5%	41 15%	269 100%	11	280

Ⅱ. 従業員の確保状況

Ⅱ.1 従業員確保状況

問5 現在、従業員数を確保できていますか。(1)～(3)のそれぞれについて、あてはまるものに1つ○をつけてください。

- (1) 正社員
- (2) 非正社員（フルタイム）
- (3) 非正社員（短時間）

正社員では「運輸業、郵便業」「情報通信業」を除いて、過半数の企業が「ある程度」以上「確保できている」となっています。

表Ⅱ.1.1 従業員確保状況 (1) 正社員

従業員確保状況 (1) 正社員	1 十分に確保できている	2 ある程度確保できている	3 あまり確保できていない	4 まったく確保できていない	5 どちらともいえない	6 いない／必要ない	小計	無回答	計
製造業	3 25%	6 50%	3 25%				12 100%	1	13
情報通信業	2 40%		2 40%	1 20%			5 100%		5
運輸業、郵便業	1 7%	6 43%	5 36%	2 14%			14 100%		14
卸売業、小売業	10 20%	32 64%	4 8%	3 6%	1 2%		50 100%	2	52
金融業、保険業	5 38%	7 54%	1 8%				13 100%	1	14
宿泊業、飲食サービス業	5 13%	17 45%	14 37%	2 5%			38 100%	2	40
生活その他サービス業	3 15%	8 40%	6 30%	2 10%		1 5%	20 100%	2	22
教育、学習支援業	2 29%	3 43%	2 29%				7 100%		7
医療、福祉	26 26%	51 50%	20 20%	4 4%			101 100%	4	105
その他	1 13%	5 63%	1 13%			1 13%	8 100%		8
計	58 22%	135 50%	58 22%	14 5%	1 0%	2 1%	268 100%	12	280

非正社員（フルタイム・短時間）では「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」を除いて、過半数の企業が「ある程度」以上「確保できている」となっています。「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」では非正社員を不要とする企業も多くなっています。

表Ⅱ.1.2 従業員確保状況（2）非正社員（フルタイム）

従業員確保状況 (3) 非正社員短時間	1 十分に確保できている	2 ある程度確保できている	3 あまり確保できていない	4 まったく確保できていない	5 どちらともいえな	6 いない/ 必要ない	小計	無回答	計
製造業	3 25%	3 25%	4 33%			2 17%	12 100%	1	13
情報通信業	1 25%	1 25%	1 25%			1 25%	4 100%	1	5
運輸業、郵便業	2 17%	3 25%		2 17%	1 8%	4 33%	12 100%	2	14
卸売業、小売業	7 14%	22 43%	14 27%	3 6%	2 4%	3 6%	51 100%	1	52
金融業、保険業	2 15%	5 38%	1 8%			5 38%	13 100%	1	14
宿泊業、飲食サービス業	4 10%	10 26%	17 44%	8 21%			39 100%	1	40
生活その他サービス業	2 10%	8 40%	7 35%	1 5%	1 5%	1 5%	20 100%	2	22
教育、学習支援業	2 29%	3 43%		1 14%		1 14%	7 100%		7
医療、福祉	18 18%	45 45%	24 24%	10 10%	1 1%	2 2%	100 100%	5	105
その他	1 13%	4 50%	3 38%				8 100%		8
計	42 16%	104 39%	71 27%	25 9%	5 2%	19 7%	266 100%	14	280

表Ⅱ.1.3 従業員確保状況 (3) 非正社員(短時間)

従業員確保状況 (3) 非正社員短時間	1 十分に確保できている	2 ある程度確保できている	3 あまり確保できていない	4 まったく確保できていない	5 どちらともいえない	6 いない／必要ない	小計	無回答	計
製造業	3 25%	3 25%	4 33%			2 17%	12 100%	1	13
情報通信業	1 25%	1 25%	1 25%			1 25%	4 100%	1	5
運輸業、郵便業	2 17%	3 25%		2 17%	1 8%	4 33%	12 100%	2	14
卸売業、小売業	7 14%	22 43%	14 27%	3 6%	2 4%	3 6%	51 100%	1	52
金融業、保険業	2 15%	5 38%	1 8%			5 38%	13 100%	1	14
宿泊業、飲食サービス業	4 10%	10 26%	17 44%	8 21%			39 100%	1	40
生活その他サービス業	2 10%	8 40%	7 35%	1 5%	1 5%	1 5%	20 100%	1	21
教育、学習支援業	2 29%	3 43%		1 14%		1 14%	7 100%		7
医療、福祉	18 18%	45 45%	24 24%	10 10%	1 1%	2 2%	100 100%	6	106
その他	1 13%	4 50%	3 38%				8 100%		8
計	42 16%	104 39%	71 27%	25 9%	5 2%	19 7%	266 100%	14	280

Ⅲ. 採用方針と実績

Ⅲ.1 正社員採用方針

問6 貴社の正社員に関する採用方針は下記のいずれに近いですか。あてはまるものに1つ○をつけてください。

- 1 以前から新卒採用を主とした採用であり、現在も変化はない
- 2 以前は新卒採用を主としていたが、近年、新卒と中途採用を同程度重視する採用に変えた
- 3 以前から新卒採用を主としていたが、近年、中途採用を主とする採用に変えた
- 4 以前から新卒と中途採用を同程度重視した採用で変化はない
- 5 以前は新卒と中途採用を同程度重視していたが、近年、新卒採用を主とする採用に変えた
- 6 以前は新卒と中途採用を同程度重視していたが、近年、中途採用を主とする採用に変えた
- 7 以前から中途採用を主とした採用で変化はない
- 8 その他

採用方針について、「金融業、保険業」「情報通信業」では新卒採用、「医療、福祉」では中途採用が中心となっています。「運輸業、郵便業」では半数の企業が「新卒+中途」となっていますが、その他の業種では、企業ごとに採用方針が異なります。

表Ⅲ.1 正社員採用方針

採用方針	1 新卒採用中心	2 新卒→ 新卒+ 中途	3 新卒→ 中途	4 新卒+ 中途	5 新卒+ 中途→ 新卒	6 新卒+ 中途→ 中途	7 中途採用中心	8 その他	小計	無回答	計
製造業		2 15%		2 15%	2 15%		5 38%	2 15%	13 100%		13
情報通信業	3 60%			2 40%					5 100%		5
運輸業、郵便業				7 50%		1 7%	5 36%	1 7%	14 100%		14
卸売業、小売業	8 15%	12 23%	1 2%	9 17%	1 2%	4 8%	14 27%	3 6%	52 100%		52
金融業、保険業	10 71%	1 7%		2 14%				1 7%	14 100%		14
宿泊業、飲食サービス業	2 5%	5 13%	2 5%	10 26%	1 3%	1 3%	15 39%	2 5%	38 100%	2	40
生活その他サービス業	1 5%	4 19%	1 5%	4 19%		3 14%	6 29%	2 10%	21 100%	1	22
教育、学習支援業	1 14%	1 14%		2 29%	1 14%		2 29%		7 100%		7
医療、福祉	4 4%	8 8%	1 1%	27 26%	3 3%	5 5%	54 52%	2 2%	104 100%	1	105
その他	1 14%			1 14%			5 71%		7 100%	1	8
計	30 11%	33 12%	5 2%	66 24%	8 3%	14 5%	106 39%	13 5%	275 100%	5	280

Ⅲ.2 人材が不足している業務

問7 過去3年間に、貴社において人材が不足した業務はありましたか。(1)～(3)のそれぞれについて、あてはまるものにすべて○をつけてください

- (1) 正社員で人材が不足している業務
- (2) 非正社員（フルタイム）で人材が不足している業務
- (3) 非正社員（短時間）で人材が不足している業務

過去3年間に人材が不足している業務内容について、過半数の企業が挙げている業務内容に着目すると、正社員に関しては、「製造業」「金融業、保険業」では「営業」50・80%、「情報通信業」では「情報」50%、「運輸業、郵便業」では「運輸」86%、「医療、福祉」では「福祉・医療」89%が多くなっています。

表Ⅲ.2.1 人材が不足している業務内容（1）正社員

人材が不足している業務 (1) 正社員	1 人事 総務	2 経理	3 企画 広報	4 営業 事務	5 一般 事務	6 営業	7 窓口	8 販売	9 研究 開発	10 生産 労務	11 情報	12 調理 接客	13 福祉 医療	14 運輸	15 保安	16 その他	1-16 有効回 答者数
製造業	3 30%	2 20%		2 20%	1 10%	5 50%		1 10%	1 10%	4 40%	3 30%	1 10%		1 10%			10 100%
情報通信業						1 25%	1 25%	1 25%			2 50%		1 25%				4 100%
運輸業、郵便業		1 7%			1 7%	1 7%	1 7%			1 7%			1 7%	12 86%			14 100%
卸売業、小売業	5 16%	4 13%	3 9%		4 13%	9 28%	1 3%	13 41%		1 3%	2 6%	4 13%			2 6%	2 6%	32 100%
金融業、保険業	1 20%	1 20%			1 20%	4 80%	2 40%										5 100%
宿泊業、飲食サービス業	3 11%	2 7%	2 7%	3 11%	2 7%	5 18%	4 14%	3 11%	1 4%	1 4%	2 7%	17 61%				4 14%	28 100%
生活その他サービス業	1 7%	1 7%		1 7%	1 7%	7 47%				2 13%		6 40%				1 7%	15 100%
教育、学習支援業						1 25%	1 25%					1 25%					4 100%
医療、福祉	2 2%	1 1%		1 1%	4 5%	2 2%	3 4%					4 5%	75 89%			5 6%	84 100%
その他	2 33%	2 33%	1 17%	2 33%	2 33%	3 50%					1 17%			1 17%		2 17%	6 100%
計	17 8%	14 7%	6 3%	9 4%	16 8%	38 19%	13 6%	18 9%	2 1%	9 4%	10 5%	33 16%	77 38%	16 8%	0 0%	15 7%	202 100%

非正社員（フルタイム）に関しては、「製造業」では「生産労務」71%、「運輸業、郵便業」では「運輸」63%、「卸売業、小売業」では「販売」54%、「宿泊業、飲食サービス業」では「調理接客」70%、「生活その他サービス業」では「調理接客」63%、「医療、福祉」では「福祉医療」91%となっています。

表Ⅲ.2.2 人材が不足している業務（2）非正社員（フルタイム）

人材が不足している業務 (2) 非正社員フルタイム	1 人事 総務	2 経理	3 企画 広報	4 営業 事務	5 一般 事務	6 営業	7 窓口	8 販売	9 研究 開発	10 生産 労務	11 情報	12 調理 接客	13 福祉 医療	14 運輸	15 保安	16 その他	1-16 有効回 答者数
製造業	1 14%	3 43%		1 14%		1 14%		2 29%	1 14%	5 71%				2 29%		1 14%	7 100%
情報通信業							1 100%	1 100%									1 100%
運輸業、郵便業										1 13%		1 13%	1 13%	5 63%		1 13%	8 100%
卸売業、小売業		3 12%			3 12%	2 8%	1 4%	14 54%		1 4%		4 15%		3 12%		2 8%	26 100%
金融業、保険業		1 50%			1 50%	1 50%											2 100%
宿泊業、飲食サービス業	2 7%	3 11%	1 4%	2 7%	3 11%	2 7%	4 15%	2 7%	1 4%	1 4%	1 4%	19 70%		1 4%		5 19%	27 100%
生活その他サービス業				1 6%	1 6%	1 6%	1 6%			3 19%		10 63%		1 6%		3 19%	16 100%
教育、学習支援業																	
医療、福祉	1 1%				2 3%		2 3%					3 4%	73 91%			5 6%	80 100%
その他				2 50%	1 25%					1 25%		1 25%		1 25%		1 25%	4 100%
計	4 2%	10 6%	1 1%	6 4%	11 6%	7 4%	9 5%	19 11%	2 1%	12 7%	1 1%	38 22%	75 44%	12 7%		18 11%	171 100%

非正社員（短時間）に関しては、「卸売業、小売業」では「販売」58%、「宿泊業、飲食サービス業」では「調理接客」82%、「医療、福祉」では「福祉医療」96%となっています。

表Ⅲ.2.3 人材が不足している業務（3）非正社員（短時間）

人材が不足している業務 (3) 非正社員短時間	1 人事 総務	2 経理	3 企画 広報	4 営業 事務	5 一般 事務	6 営業	7 窓口	8 販売	9 研究 開発	10 生産 労務	11 情報	12 調理 接客	13 福祉 医療	14 運輸	15 保安	16 その他	1-16 有効回 答者数
製造業	1 13%	1 13%						1 13%	1 13%	3 38%	1 13%			2 25%		2 25%	8 100%
情報通信業						1 20%	1 20%	1 20%									5 100%
運輸業、郵便業													1 14%	2 29%		1 14%	7 100%
卸売業、小売業		1 3%		1 3%	1 3%	3 9%	1 3%	19 58%		1 3%		8 24%		4 12%	1 3%	2 6%	33 100%
金融業、保険業					1 33%	1 33%											3 100%
宿泊業、飲食サービス業	1 4%	2 7%	1 4%	2 7%	2 7%	2 7%	3 11%	2 7%	1 4%	2 7%	1 4%	23 82%		1 4%		4 14%	28 100%
生活その他サービス業				1 7%			1 7%			3 20%		7 47%	1 7%			2 13%	15 100%
教育、学習支援業												1 33%				1 33%	3 100%
医療、福祉	1 1%				3 4%		2 3%					4 5%	70 96%			4 5%	73 100%
その他										1 33%		3 100%				2 67%	3 100%
計	3 2%	4 2%	1 1%	4 2%	7 4%	7 4%	8 4%	23 13%	2 1%	10 6%	2 1%	46 26%	72 40%	9 5%	1 1%	18 10%	178 100%

Ⅲ.3 中途募集・採用実績、有子女性採用実績

問8 過去3年間に「正社員」の中途採用の募集を行いましたか。あてはまるものに1つ○をつけてください。1回でも行っていれば「1 募集を行った」に○をつけてください。

問8-1 また、「1 募集を行った」場合、募集人数に対して、応募は十分にありましたか。あてはまるものに1つ○をつけてください。

正社員の中途採用実績について、いずれの業種も過半数の企業が募集を行っていますが、募集人数以上の応募があったという企業が半数を超える業種は「製造業」となっています。

表Ⅲ.3.1.1 正社員中途応募状況

正社員中途募集応募状況	1 A.募集した(a+b+c+d)				2 B.募集し なかった	小計 (A+B)	3 C.不明・ 無回答	計 (A+B+C)
	a. 募集 人数以上	b. 募集 人数未満	c. 応募 無	d. 不明				
製造業	10	7	2	1	3	13		13
	77%	54%	15%	8%	23%	100%		
情報通信業	5	1	3		1	5		5
	100%	20%	60%		20%	100%		
運輸業、郵便業	13	4	8	1	1	14		14
	93%	29%	57%	7%	7%	100%		
卸売業、小売業	28	14	7	4	3	23	1	52
	55%	27%	14%	8%	6%	45%	100%	
金融業、保険業	9	5	2		2	5	14	14
	64%	36%	14%		14%	36%	100%	
宿泊業、飲食サービス業	26	10	9	4	3	13	39	40
	67%	26%	23%	10%	8%	33%	100%	
生活その他サービス業	13	8	3	1	1	8	21	22
	62%	38%	14%	5%	5%	38%	100%	
教育、学習支援業	5	2	2	1		2	7	7
	71%	29%	29%	14%		29%	100%	
医療、福祉	89	28	49	9	3	16	105	105
	85%	27%	47%	9%	3%	15%	100%	
その他	7	4	1	1	1	1	8	8
	88%	50%	13%	13%	13%	13%	100%	
計	205	83	86	22	14	72	277	280
	74%	30%	31%	8%	5%	26%	100%	

問8-2 小学生以下の子供のいる女性の応募はありましたか。あてはまるものに1つ○をつけてください。

問8-2-1 また、「1 応募があり、採用した実績がある」場合、どのような業務で採用しましたか。あてはまるものにすべて○をつけてください。

小学生以下の子どもを持つ女性を正社員として中途採用をしたことがある企業が多い業種は「医療、福祉」50%、「金融業、保険業」46%となっています。

表Ⅲ.3.1.2 正社員中途募集・採用実績、有子女性採用実績

正社員中途募集・採用	1 A.募集した(a+b+c)					2 B.募集し なかった	小計 (A+B)	3 C.不明・ 無回答	計 (A+B+C)
	a.応募有(x+y)		b.応募無	c.不明					
	x.女性採用有	y.女性採用無し							
製造業	10 77%	3 23%	2 15%	1 8%	7 54%	3 23%	13 100%	13	
情報通信業	5 100%	1 20%	1 20%		3 60%	1 20%	5 100%	5	
運輸業、郵便業	13 93%	4 29%	3 21%	1 7%	8 57%	1 7%	14 100%	14	
卸売業、小売業	28 55%	9 18%	8 16%	1 2%	16 31%	3 6%	23 45%	52	
金融業、保険業	9 69%	7 54%	6 46%	1 8%	1 8%	1 8%	4 31%	14	
宿泊業、飲食サービス業	26 68%	7 18%	5 13%	2 5%	13 34%	6 16%	12 32%	40	
生活その他サービス業	13 62%	7 33%	6 29%	1 5%	6 29%		8 38%	22	
教育、学習支援業	5 71%	1 14%	1 14%		4 57%		2 29%	7	
医療、福祉	89 85%	61 58%	53 50%	8 8%	27 26%	1 1%	16 15%	105	
その他	7 88%	3 38%	2 25%	1 13%	3 38%	1 13%	1 13%	8	
計	205 75%	103 37%	87 32%	16 6%	88 32%	14 5%	70 25%	275	
							100%	280	

小学生以下の子どもを持つ女性を、正社員として採用した場合の業務内容は「金融業、保険業」では「一般事務」50%、「生活その他サービス業」では「調理接客」50%、「医療、福祉」では「福祉医療」96%が多くなっています。

表Ⅲ.3.1.3 正社員中途：女性採用業務内容

正社員中途：女性採用業務	1 人事 総務	2 経理	3 企画 広報	4 営業 事務	5 一般 事務	6 営業	7 窓口	8 販売	9 研究 開発	10 生産 労務	11 情報	12 調理 接客	13 福祉 医療	14 運輸	15 保安	16 その他	1-16 有効 回答
製造業						1 100%											1 100%
情報通信業																1 100%	1 100%
運輸業、郵便業	1 25%				1 25%									1 25%			4 100%
卸売業、小売業		2 22%		1 11%	1 11%			4 44%								1 11%	9 100%
金融業、保険業				2 33%	3 50%	1 17%											6 100%
宿泊業、飲食サービス業	1 20%		1 20%	1 20%		1 20%		1 20%				2 40%					5 100%
生活その他サービス業	1 17%	2 33%		2 33%	1 17%	1 17%	1 17%			1 17%		3 50%					6 100%
教育、学習支援業													1 100%				1 100%
医療、福祉	1 2%				5 9%		1 2%					1 2%	51 96%			1 2%	53 100%
その他		1 50%		1 50%	1 50%												2 100%
計	4 5%	5 6%	1 1%	7 8%	12 14%	4 5%	2 2%	5 6%		1 1%		6 7%	52 59%	1 1%		3 3%	88 100%

問9 過去3年間に「非正社員（フルタイム）」について、採用の募集を行いましたか。あてはまるものに1つ○をつけてください。1回でも行っていれば「1 募集を行った」に○をつけてください。

問9-1 また、「1 募集を行った」場合、募集人数に対して、応募は十分にありましたか。あてはまるものに1つ○をつけてください。

非正社員（フルタイム）の採用実績について、「教育、学習支援業」「その他」を除いていずれの業種も過半数の企業が募集を行っていますが、募集人数以上の応募があったという企業が半数を超える業種はありません。

表Ⅲ.3.2.1 非正社員（フルタイム）応募状況

非正社員フルタイム募集応募状況	1 A.募集した(a+b+c+d)				2 B.募集し なかった	小計 (A+B)	3 C.不明・ 無回答	計 (A+B+C)
	a. 募集 人数以上	b. 募集 人数未満	c. 応募 無	d. 不明				
製造業	9	6	2	1	4	13	13	
	69%	46%	15%	8%	31%	100%		
情報通信業	4		3		1	5	5	
	80%		60%		20%	100%		
運輸業、郵便業	7	2	5		6	13	14	
	54%	15%	38%		46%	100%		
卸売業、小売業	34	11	17	3	3	49	52	
	69%	22%	35%	6%	6%	31%		
金融業、保険業	8	5	1	1	1	14	14	
	57%	36%	7%	7%	7%	43%		
宿泊業、飲食サービス業	29	12	12	4	1	40	40	
	73%	30%	30%	10%	3%	28%		
生活その他サービス業	17	4	11	2		21	22	
	81%	19%	52%	10%		19%		
教育、学習支援業	1	1				7	7	
	14%	14%				86%		
医療、福祉	75	22	41	12		104	105	
	72%	21%	39%	12%		28%		
その他	3	2	1			7	8	
	43%	29%	14%			57%		
計	187	65	93	23	6	273	280	
	68%	24%	34%	8%	2%	32%		

問9-2 小学生以下の子供のいる女性の応募はありましたか。あてはまるものに1つ○をつけてください。

問9-2-1 また、「1 応募があり、採用した実績がある」場合、どのような業務で採用しましたか。あてはまるものにすべて○をつけてください。

小学生以下の子どもを持つ女性を非正社員（フルタイム）として中途採用をしたことがある企業が多い業種は「生活その他サービス業」52%となっています。

表Ⅲ.3.2.2 非正社員（フルタイム）募集・採用実績・有子女性採用実績

非正社員フルタイム募集・採用	1					2	小計 (A+B)	3	計 (A+B+C)		
	A.募集した(a+b+c)									B.募集し なかった	C.不明・ 無回答
	a.応募有(x+y)	x.女性採 用有		y.女性採 用無							
製造業		9 69%	6 46%	5 38%	1 8%	3 23%	4 31%	13 100%	13		
情報通信業	4 80%	1 20%	1 20%		1 20%	2 40%	1 20%	5 100%	5		
運輸業、郵便業	7 54%	3 23%	3 23%		3 23%	1 8%	6 46%	13 100%	14		
卸売業、小売業	34 69%	23 47%	20 41%	3 6%	11 22%	15 31%	49 100%	52			
金融業、保険業	8 57%	4 29%	3 21%	1 7%	2 14%	2 14%	6 43%	14 100%	14		
宿泊業、飲食サービス業	29 73%	15 38%	11 28%	4 10%	12 30%	2 5%	11 28%	40 100%	40		
生活その他サービス業	17 81%	12 57%	11 52%	1 5%	5 24%	4 19%	21 100%	22			
教育、学習支援業	1 14%	1 14%	1 14%			6 86%	7 100%	7			
医療、福祉	75 72%	50 48%	45 43%	5 5%	25 24%	29 28%	104 100%	105			
その他	3 43%	2 29%	2 29%			1 14%	4 57%	7 100%	8		
計	187 68%	117 43%	102 37%	15 5%	62 23%	8 3%	86 32%	273 100%	280		

小学生以下の子どもを持つ女性を非正社員（フルタイム）として採用した場合の業務内容は「製造業」「運輸業、郵便業」では「生産労務」各67%、「卸売業、小売業」では「販売」60%、「金融業、保険業」では「窓口」67%、「宿泊業、飲食サービス業」「生活その他サービス業」では「調理接客」92%・64%、「医療、福祉」では「福祉医療」96%が多くなっています。

表Ⅲ.3.2.3 非正社員（フルタイム）：女性採用業務内容

女性中途採用業務：フルタイム	1 人事総務	2 経理	3 企画広報	4 営業事務	5 一般事務	6 営業	7 窓口	8 販売	9 研究開発	10 生産労務	11 情報	12 調理接客	13 福祉医療	14 運輸	15 保安	16 その他	1-16 有効回答者数
製造業					1 17%	1 17%				4 67%				1 17%			6 100%
情報通信業																1 100%	1 100%
運輸業、郵便業					1 33%					2 67%							3 100%
卸売業、小売業	2 10%	2 10%		2 10%	2 10%	2 10%	1 5%	12 60%				3 15%		1 5%		1 5%	20 100%
金融業、保険業				1 33%	1 33%		2 67%										3 100%
宿泊業、飲食サービス業		1 8%	1 8%		1 8%			1 8%				11 92%					12 100%
生活その他サービス業		1 9%		2 18%		1 9%	2 18%			1 9%		7 64%	1 9%			1 9%	11 100%
教育、学習支援業														1 100%			1 100%
医療、福祉				1 2%	8 17%		2 4%					1 2%	44 96%				46 100%
その他					2 100%	1 50%											2 100%
計	2 2%	4 4%	1 1%	6 6%	16 15%	5 5%	7 7%	13 12%		7 7%		22 21%	46 44%	2 2%		3 3%	105 100%

問10 過去3年間に「非正社員（短時間）」について、採用の募集を行いましたか。あてはまるものに1つ○をつけてください。ただし、1回でも行っていれば「1 募集を行った」に○をつけてください。

問10-1 また、「1 募集を行った」場合、募集人数に対して、応募は十分にありましたか。あてはまるものに1つ○をつけてください。

非正社員（短時間）の採用実績について、「金融業、保険業」を除いていずれの業種も過半数の企業が募集を行っていますが、募集人数以上の応募があったという企業が半数を超える業種はありません（「その他」のみ）。

表Ⅲ.3.3.1 非正社員（短時間）応募状況

非正社員パートタイム募集応募状況	1 A.募集した(a+b+c+d)				2 B.募集し なかった	小計 (A+B)	3 C.不明・ 無回答	計 (A+B+C)
	a. 募集 人数以上	b. 募集 人数未満	c. 応募 無	d. 不明				
製造業	8 62%	4 31%	3 23%	1 8%	5 38%	13 100%		13 100%
情報通信業	3 60%	2 40%	1 20%		2 40%	5 100%		5 100%
運輸業、郵便業	7 50%	2 14%	4 29%		1 7%	7 50%		14 100%
卸売業、小売業	41 82%	13 26%	26 52%		2 4%	9 18%	2	52 100%
金融業、保険業	3 21%	2 14%	1 7%			11 79%		14 100%
宿泊業、飲食サービス業	33 89%	12 32%	19 51%	1 3%	1 3%	4 11%	3	40 100%
生活その他サービス業	17 81%	4 19%	13 62%			4 19%	1	22 100%
教育、学習支援業	4 57%	2 29%	2 29%			3 43%		7 100%
医療、福祉	95 91%	34 33%	55 53%	5 5%	1 1%	9 9%	1	105 100%
その他	7 88%	4 50%	3 38%			1 13%		8 100%
計	218 80%	79 29%	127 47%	7 3%	5 2%	55 20%	7	280 100%

問10-2 小学生以下の子供のいる女性の応募はありましたか。あてはまるものに1つ○をつけてください。

問10-2-1 また、「1 応募があり、採用した実績がある」場合、どのような業務で採用しましたか。あてはまるものにすべて○をつけてください。

小学生以下の子どもを持つ女性を非正社員（短時間）として中途採用をしたことがある企業が多い業種は「医療、福祉」63%、「宿泊業、飲食サービス業」62%、「情報通信業」60%となっています。

表Ⅲ.3.3.2 非正社員（短時間）募集・採用実績・有子女性採用実績

非正社員パートタイム募集・採用	1 A.募集した(a+b+c)					2 B.募集し なかった		小計 (A+B)	3 C.不明・ 無回答	計 (A+B+C)
	a.応募有(x+y)		b.応募無	c.不明						
	x.女性採用有	y.女性採用無								
製造業	8	5	3	2	3		5	13	13	
	62%	38%	23%	15%	23%		38%	100%		
情報通信業	3	3	3				2	5	5	
	60%	60%	60%				40%	100%		
運輸業、郵便業	7	4	4		2	1	7	14	14	
	50%	29%	29%		14%	7%	50%	100%		
卸売業、小売業	41	30	27	3	11		9	50	52	
	82%	60%	54%	6%	22%		18%	100%		
金融業、保険業	3	3	3				11	14	14	
	21%	21%	21%				79%	100%		
宿泊業、飲食サービス業	33	27	23	4	4	2	4	37	40	
	89%	73%	62%	11%	11%	5%	11%	100%		
生活その他サービス業	17	12	10	2	5		4	21	22	
	81%	57%	48%	10%	24%		19%	100%		
教育、学習支援業	4	3	2	1	1		3	7	7	
	57%	43%	29%	14%	14%		43%	100%		
医療、福祉	95	71	65	6	23	1	9	104	105	
	91%	68%	63%	6%	22%	1%	9%	100%		
その他	7	5	5		1	1	1	8	8	
	88%	63%	63%		13%	13%	13%	100%		
計	218	163	145	18	50	5	55	273	280	
	80%	60%	53%	7%	18%	2%	20%	100%		

小学生以下の子どもを持つ女性を採用した場合の業務内容は「製造業」では「生産労務」100%、「情報通信業」では「経理」67%、「卸売業、小売業」では「販売」67%、「金融業、保険業」では「営業事務」67%、「宿泊業、飲食サービス業」「生活その他サービス業」では「調理接客」83%・70%、「医療、福祉」では「福祉医療」88%が多くなっています。

表Ⅲ.3.3.3 非正社員（短時間）：女性採用業務内容

女性中途採用業務：短時間	1 人事総務	2 経理	3 企画広報	4 営業事務	5 一般事務	6 営業	7 窓口	8 販売	9 研究開発	10 生産労務	11 情報	12 調理接客	13 福祉医療	14 運輸	15 保安	16 その他	1-16 有効回答者数
製造業				1 33%						3 100%						1 33%	3 100%
情報通信業	1 33%	2 67%		1 33%			1 33%	1 33%								1 33%	3 100%
運輸業、郵便業		1 25%			1 25%		1 25%					1 25%	1 25%			2 50%	4 100%
卸売業、小売業	1 4%	1 4%	1 4%	1 4%	2 7%	3 11%	2 7%	18 67%		2 7%		4 15%		2 7%		4 15%	27 100%
金融業、保険業				2 67%	1 33%		1 33%										3 100%
宿泊業、飲食サービス業	1 4%	1 4%			1 4%	1 4%	2 9%	2 9%		1 4%		19 83%		3 13%		4 17%	23 100%
生活その他サービス業				1 10%	1 10%					1 10%		7 70%	1 10%			2 20%	10 100%
教育、学習支援業							1 50%					1 50%	1 50%				2 100%
医療、福祉	3 5%				11 17%		4 6%			1 2%		5 8%	56 88%	1 2%		2 3%	64 100%
その他				2 40%	2 40%					1 20%		1 20%				1 20%	5 100%
計	6 4%	5 3%	1 1%	8 6%	19 13%	4 3%	12 8%	21 15%		9 6%		38 26%	59 41%	6 4%		17 12%	144 100%

IV. 募集方法・採用条件

IV.1 募集方法

問 1 1 正社員の中途採用や非正社員の募集は、どのように行っていますか。(1)～(3)のそれぞれについてあてはまるものにすべて○をつけてください。

正社員の募集方法については、どの業種においても「ハローワーク」38～85%が最も多く、次に「自社 HP」33～80%、「求人ウェブサイト」23～57%の順となっています。「金融業、保険業」は他業種に比較して、企業によるばらつきが大きくなっています。

表IV.1.1 募集方法 (1) 正社員の中途採用

募集方法 (1) 正社員	1 自社HP	2 会社説明会	3 折込チラシ・求人欄	4 ハローワーク	5 求人情報誌	6 求人ウェブサイト	7 人材バンク	8 店頭求人広告	9 知人紹介	10 その他	1-10 有効回答者数
製造業	4 33%	1 8%	4 33%	7 58%	5 42%	3 25%	1 8%		2 17%		12 100%
情報通信業	4 80%	3 60%	1 20%	4 80%	1 20%	2 40%		1 20%	1 20%	1 20%	5 100%
運輸業、郵便業	6 43%	3 21%	4 29%	11 79%	6 43%	8 57%		1 7%	9 64%		14 100%
卸売業、小売業	14 37%	6 16%	7 18%	26 68%	7 18%	12 32%	2 5%	4 11%	7 18%	1 3%	38 100%
金融業、保険業	7 54%	3 23%	2 15%	5 38%	1 8%	3 23%	3 23%		2 15%	2 15%	13 100%
宿泊業、飲食サービス業	12 36%	7 21%	9 27%	22 67%	12 36%	10 30%	2 6%	3 9%	9 27%	1 3%	33 100%
生活その他サービス業	9 60%	3 20%	4 27%	8 53%	5 33%	8 53%		2 13%	2 13%	2 13%	15 100%
教育、学習支援業	4 67%			5 83%		2 33%			2 33%	1 17%	6 100%
医療、福祉	45 46%	15 15%	47 48%	83 85%	29 30%	35 36%	23 23%	4 4%	48 49%	3 3%	98 100%
その他	2 33%		2 33%	5 83%	2 33%	3 50%	2 33%		4 67%		6 100%
計	107 45%	41 17%	80 33%	176 73%	68 28%	86 36%	33 14%	15 6%	86 36%	11 5%	240 100%

これに対して、非正社員（フルタイム）の募集方法は「ハローワーク」50～85%が最も多く、「求人情報誌」27～53%や「求人ウェブサイト」18～56%、「折込チラシ・求人欄」9～60%、「知人紹介」11～80%と多様となっています。

表Ⅳ.1.2 募集方法（2）非正社員（フルタイム）

募集方法(2)非正社員フル	1 自社HP	2 会社説明会	3 折込チラシ・求人欄	4 ハローワーク	5 求人情報誌	6 求人ウェブサイト	7 人材バンク	8 店頭求人広告	9 知人紹介	10 その他	1-10 有効回答者数
製造業	3 33%		4 44%	6 67%	3 33%	2 22%	2 22%		1 11%		9 100%
情報通信業	2 50%		1 25%	2 50%	2 50%	1 25%		1 25%	2 50%		4 100%
運輸業、郵便業	3 33%	1 11%	3 33%	6 67%	3 33%	5 56%			3 33%	1 11%	9 100%
卸売業、小売業	13 31%	3 7%	15 36%	27 64%	18 43%	14 33%		10 24%	16 38%	1 2%	42 100%
金融業、保険業	2 18%	1 9%	1 9%	7 64%	3 27%	2 18%	3 27%		2 18%	1 9%	11 100%
宿泊業、飲食サービス業	12 38%	1 3%	15 47%	19 59%	16 50%	16 50%	2 6%	7 22%	12 38%	2 6%	32 100%
生活その他サービス業	9 53%	1 6%	8 47%	13 76%	9 53%	7 41%		3 18%	4 24%		17 100%
教育、学習支援業	1 33%			2 67%					1 33%	1 33%	3 100%
医療、福祉	41 49%	8 10%	38 45%	71 85%	22 26%	30 36%	20 24%	5 6%	39 46%	3 4%	84 100%
その他	1 20%		3 60%	3 60%	2 40%	2 40%			4 80%		5 100%
計	87 40%	15 7%	88 41%	156 72%	78 36%	79 37%	27 13%	26 12%	84 39%	9 4%	216 100%

非正社員（短時間）の募集方法も、「ハローワーク」30～85%が最も多く、「折込チラシ・求人欄」22～56%、「知人紹介」25～46%、「求人情報誌」20～59%も多くなっています。

表Ⅳ.1.3 募集方法（3）非正社員（短時間）

募集方法（3）非正社員パート	1 自社HP	2 会社説明会	3 折込チラシ・求人欄	4 ハローワーク	5 求人情報誌	6 求人ウェブサイト	7 人材バンク	8 店頭求人広告	9 知人紹介	10 その他	1-10 有効回答者数
製造業	2 22%		5 56%	7 78%	4 44%	2 22%		2 22%	3 33%		9 100%
情報通信業	1 25%		1 25%	2 50%	2 50%	1 25%		1 25%	1 25%		4 100%
運輸業、郵便業	4 44%	1 11%	2 22%	6 67%	3 33%	3 33%			4 44%	1 11%	9 100%
卸売業、小売業	10 22%	2 4%	19 41%	29 63%	21 46%	16 35%		12 26%	19 41%	1 2%	46 100%
金融業、保険業	2 20%	1 10%		3 30%	2 20%	2 20%	2 20%		3 30%	2 20%	10 100%
宿泊業、飲食サービス業	11 32%	1 3%	16 47%	22 65%	20 59%	19 56%	2 6%	10 29%	13 38%	2 6%	34 100%
生活その他サービス業	10 56%	1 6%	8 44%	14 78%	9 50%	8 44%		3 17%	5 28%		18 100%
教育、学習支援業	2 40%			2 40%	2 40%	2 40%			2 40%	1 20%	5 100%
医療、福祉	41 45%	7 8%	46 51%	77 85%	26 29%	25 27%	18 20%	6 7%	42 46%	2 2%	91 100%
その他			3 43%	4 57%	3 43%	2 29%		2 29%	3 43%		7 100%
計	83 36%	13 6%	100 43%	166 71%	92 39%	80 34%	22 9%	36 15%	95 41%	9 4%	233 100%

IV.2 採用時に重視する条件

問12 正社員の中途採用や非正社員の採用を行う際、どのようなことを重視していますか。(1) 正社員、(2) 非正社員(フルタイム) (3) 非正社員(短時間)それぞれについて重視しているものに3つまで○をつけてください。

採用時に重視する条件(採用条件)は、正社員・非正社員に関わらず、「仕事への意欲」(正社員 50~93%、非正社員フルタイム 40~100%、非正社員短時間 57~80%)と「人柄」(正社員 31~71%、非正社員フルタイム 25~73%、非正社員短時間 18~86%)が重視されますが、その他、「コミュニケーション能力」(正社員 14~80%、非正社員フルタイム 13~75%、非正社員短時間 11~75%)も重視されます。

表IV.2.1 採用時に重視する条件(1) 正社員採用時の重要視項目

採用条件(1) 正社員	1 仕事意 欲、 キャリア 意識	2 専門知 識・技 術	3 コミュ ニケー ション 能力	4 人柄	5 健康・ 体力	6 職務経 験	7 正社員 勤務経 験	8 初職内 容	9 離職期 間	10 資格	11 学歴	12 語学力	13 パソコ ン操作 能力	14 その他	1-14 有効回 答者数
製造業	9 75%	4 33%	7 58%	6 50%	4 33%	4 33%	2 17%		2 17%					1 8%	12 100%
情報通信業	4 80%	2 40%	4 80%	3 60%		2 40%									5 100%
運輸業、郵便業	13 93%	2 14%	2 14%	10 71%	13 93%	2 14%	1 7%			4 29%	1 7%				14 100%
卸売業、小売業	36 84%	11 26%	20 47%	23 53%	11 26%	9 21%	1 2%			1 2%	2 5%		3 7%	1 2%	43 100%
金融業、保険業	11 85%	3 23%	4 31%	4 31%		5 38%							1 8%	1 8%	13 100%
宿泊業、飲食サービス業	29 85%	8 24%	20 59%	23 68%	10 29%	6 18%	1 3%			1 3%	1 3%				34 100%
生活その他サービス業	13 76%	3 18%	7 41%	8 47%	6 35%	7 41%	2 12%		1 6%	1 6%				1 6%	17 100%
教育、学習支援業	3 50%	2 33%	3 50%	4 67%	1 17%	1 17%				1 17%	1 17%	1 17%	1 17%		6 100%
医療、福祉	66 67%	40 41%	51 52%	63 64%	20 20%	22 22%	2 2%			26 27%	1 1%		5 5%		98 100%
その他	4 67%	2 33%	3 50%	3 50%		3 50%				2 33%	1 17%				6 100%
計	188 76%	77 31%	121 49%	147 59%	65 26%	61 25%	9 4%		3 1%	36 15%	7 3%	1 0%	10 4%	4 2%	248 100%

表Ⅳ.2.2 採用時に重視する条件 (2) 非正社員(フルタイム)採用時の重要視項目

採用条件(2)非正社員フルタイム	1 仕事意 欲、 キャリ ア意識	2 専門知 識・技 術	3 コミュ ニケー ション 能力	4 人柄	5 健康・ 体力	6 職務経 験	7 正社員 勤務経 験	8 初職内 容	9 離職期 間	10 資格	11 学歴	12 語学力	13 パソコ ン操作 能力	14 その他	1-14 有効回 答者数
製造業	7 70%	3 30%	6 60%	7 70%	5 50%	3 30%								1 10%	10 100%
情報通信業	4 100%	1 25%	3 75%	2 50%		2 50%									4 100%
運輸業、郵便業	5 63%		1 13%	5 63%	7 88%	2 25%				1 13%				1 13%	8 100%
卸売業、小売業	35 78%	4 9%	21 47%	31 69%	17 38%	7 16%	1 2%				1 2%		1 2%	1 2%	45 100%
金融業、保険業	9 75%	2 17%	5 42%	3 25%		6 50%			2 17%	1 8%			1 8%	1 8%	12 100%
宿泊業、飲食サービス業	27 82%	4 12%	20 61%	24 73%	12 36%	6 18%			1 3%	1 3%			1 3%		33 100%
生活その他サービス業	12 67%	1 6%	10 56%	12 67%	9 50%	4 22%				1 6%			1 6%	2 11%	18 100%
教育、学習支援業	4 67%	2 33%	3 50%	3 50%	1 17%	2 33%						1 17%	1 17%		6 100%
医療、福祉	65 71%	29 32%	48 53%	64 70%	22 24%	17 19%				18 20%	1 1%		3 3%	2 2%	91 100%
その他	2 40%		3 60%	3 60%	2 40%	2 40%				1 20%			2 40%		5 100%
計	170 73%	46 20%	120 52%	154 66%	75 32%	51 22%	1 0%		3 1%	23 10%	2 1%	1 0%	10 4%	8 3%	232 100%

表Ⅳ.2.3 採用時に重視する条件 (3) 非正社員(短時間)採用時の重要視項目

採用条件(3)非正社員短時間	1 仕事意 欲、 キャリ ア意識	2 専門知 識・技 術	3 コミュ ニケー ション 能力	4 人柄	5 健康・ 体力	6 職務経 験	7 正社員 勤務経 験	8 初職内 容	9 離職期 間	10 資格	11 学歴	12 語学力	13 パソコ ン操作 能力	14 その他	1-14 有効回 答者数
製造業	7 70%	1 10%	7 70%	8 80%	5 50%	1 10%								1 10%	10 100%
情報通信業	3 75%	2 50%	3 75%	2 50%		2 50%									4 100%
運輸業、郵便業	7 78%	2 22%	1 11%	7 78%	5 56%					1 11%			1 11%	1 11%	9 100%
卸売業、小売業	35 73%	4 8%	21 44%	34 71%	19 40%	8 17%	1 2%							1 2%	48 100%
金融業、保険業	8 73%		3 27%	2 18%		5 45%		1 9%	1 9%				2 18%	2 18%	11 100%
宿泊業、飲食サービス業	28 80%	2 6%	19 54%	28 80%	14 40%	7 20%			1 3%					1 3%	35 100%
生活その他サービス業	14 74%	2 11%	9 47%	13 68%	8 42%	4 21%		1 5%		1 5%			1 5%	1 5%	19 100%
教育、学習支援業	5 71%	1 14%	4 57%	4 57%	2 29%	2 29%						1 14%	1 14%		7 100%
医療、福祉	68 71%	25 26%	53 55%	70 73%	21 22%	18 19%				18 19%	2 2%		4 4%		96 100%
その他	4 57%		4 57%	6 86%	4 57%	1 14%									7 100%
計	179 73%	39 16%	124 50%	174 71%	78 32%	48 20%	1 0%	2 1%	2 1%	20 8%	2 1%	1 0%	9 4%	7 3%	246 100%

IV.3 正社員の中途採用に際して重視する条件

問13 正社員の中途採用を行う際、下記の事項を考慮していますか。
あてはまるものに3つまで○をつけてください。

正社員の中途採用に際して重視する条件としては、どの業種においても「継続就業できること」53～83%が最も多く、次いで「フルタイムで働けること」40～65%となっています。

表IV.3 正社員中途採用条件

正社員中途採用条件	1 離職期間が短い	2 就業が規則的	3 残業出張可能	4 継続就業	5 フルタイム	6 その他	0 いずれでもない	0-6 有効回答者数
製造業	1	6	5	9	7	1		12
	8%	50%	42%	75%	58%	8%	0%	100%
情報通信業	1	1		4	2		1	5
	20%	20%	0%	80%	40%	0%	20%	100%
運輸業、郵便業	2	5	5	9	7	1		13
	15%	38%	38%	69%	54%	8%	0%	100%
卸売業、小売業	12	8	7	31	22	2	5	45
	27%	18%	16%	69%	49%	4%	11%	100%
金融業、保険業	2	2	4	8	6	1	2	13
	15%	15%	31%	62%	46%	8%	15%	100%
宿泊業、飲食サービス業	4	11	5	23	21	2	5	36
	11%	31%	14%	64%	58%	6%	14%	100%
生活その他サービス業	4	3	6	10	11	1		19
	21%	16%	32%	53%	58%	5%	0%	100%
教育、学習支援業				4	3			6
	0%	0%	0%	67%	50%	0%	0%	100%
医療、福祉	22	21	25	72	64	3	4	98
	22%	21%	26%	73%	65%	3%	4%	100%
その他	1		2	5	3	1		6
	17%	0%	33%	83%	50%	17%	0%	100%
計	49	57	59	175	146	12	17	253
	19%	23%	23%	69%	58%	5%	7%	100%

V. 女性参加についての意識と取組

V.1 有子女性採用への取組

問14 正社員、非正社員にかかわらず、小学生以下の子供のいる女性を採用するにあたり、取り組んでいることはありますか。あてはまるものにすべて○をつけてください。

小学生以下の子供のいる女性を採用するにあたっては、とくに取組をしていない業種・企業がほとんどですが、「情報通信業」「金融業、保険業」他各業種に、一部積極的な取り組みを行っている企業もあります。

表V.1 有子女性採用への取組

有子女性採用に際しての取組	1 両立支援の 説明	2 他社員の紹 介	3 インターン シップ受入	4 その他	0 なし	(0-4) 回答数小計	0-4 有効回答者 数
製造業	1	3			9	13	12
	8%	25%			75%	108%	100%
情報通信業	3	3			2	8	5
	60%	60%			40%	160%	100%
運輸業、郵便業	3	4			7	14	13
	23%	31%			54%	108%	100%
卸売業、小売業	9	10	2		35	56	49
	18%	20%	4%		71%	114%	100%
金融業、保険業	4	5		1	6	16	13
	31%	38%		8%	46%	123%	100%
宿泊業、飲食サービス業	4	8	2	5	22	41	38
	11%	21%	5%	13%	58%	108%	100%
生活その他サービス業	6	3	2	1	14	26	22
	27%	14%	9%	5%	64%	118%	100%
教育、学習支援業					7	7	7
					100%	100%	100%
医療、福祉	22	33	4	8	50	117	101
	22%	33%	4%	8%	50%	116%	100%
その他	1				6	7	7
	14%				86%	100%	100%
計	53	69	10	15	158	305	267
	20%	26%	4%	6%	59%	114%	100%

V.2 女性採用への取組

問15 非正社員から正社員への登用制度について、あてはまるものに1つ○をつけてください。

- (1) 短時間の非正社員で採用→フルタイムの非正社員→正社員というステップを取る場合が多い
- (2) 短時間の非正社員で採用→直接、正社員となる場合が多い
- (3) 短時間の非正社員で採用された場合は正社員登用される事は少なく、正社員登用されるのはフルタイムの非正社員である場合が多い
- (4) その他
- (5) わからない

正社員登用制度の仕組みがあり、登用実績もある企業は全業種で7割ですが、実際に女性を登用した経験のある企業は全業種で4割です。

表V.2.1 女性採用への取組 (1) 正社員登用

正社員登用制度	1 仕組有実績有(a-e)					2 仕組有 実績無	3 仕組無	合計(1-3)
	a.パート →フル →正社員	b.パート →正社員	c.フル → 正社員	d.その他	e.不明			
製造業	5 50%	1 10%	2 20%		2 20%	3 30%	2 20%	10 100%
情報通信業	2 40%	1 20%	1 20%			1 20%	2 40%	5 100%
運輸業、郵便業	9 69%	1 8%	2 15%	4 31%	2 15%		4 31%	13 100%
卸売業、小売業	28 62%	14 31%	5 11%	7 16%		2 4%	8 18%	45 100%
金融業、保険業	11 79%	7 50%		2 14%	1 7%	1 7%	1 7%	14 100%
宿泊業、飲食サービス業	27 73%	15 41%	2 5%	9 24%	1 3%		5 14%	37 100%
生活その他サービス業	12 57%	2 10%	3 14%	5 24%	1 5%	1 5%	3 14%	21 100%
教育、学習支援業	3 43%	1 14%	2 29%				1 14%	7 100%
医療、福祉	79 85%	35 38%	20 22%	21 23%	3 3%		10 11%	93 100%
その他	3 43%		2 29%	1 14%			4 57%	7 100%
計	179 71%	76 30%	37 15%	52 21%	8 3%	6 2%	36 14%	252 100%

問15-2 小学生以下の子供のいる女性を非正社員で中途採用し、正社員に登用した実績はありますか。あてはまるものに1つ○をつけてください。

表V.2.2 女性採用への取り組み (2) 女性登用経験

女性登用経験	1 有	2 無	3 不明	合計
製造業	2 40%	1 20%	2 40%	5 100%
情報通信業	0%	1 50%	1 50%	2 100%
運輸業、郵便業	2 22%	6 67%	1 11%	9 100%
卸売業、小売業	8 27%	19 63%	3 10%	30 100%
金融業、保険業	6 55%	1 9%	4 36%	11 100%
宿泊業、飲食サービス業	8 30%	14 52%	5 19%	27 100%
生活その他サービス業	3 23%	9 69%	1 8%	13 100%
教育、学習支援業	0%	3 100%	0%	3 100%
医療、福祉	43 54%	28 35%	8 10%	79 100%
その他	1 33%	1 33%	1 33%	3 100%
計	73 40%	83 46%	26 14%	182 100%

V.3 女性が働きやすい職場づくり

問16 女性の働きやすい職場づくりのために取り組んでいることがありますか。(1)～(3)のそれぞれについて、あてはまるものすべて○をつけてください。

(1) 体制整備・現状分析・計画策定

- 1 企業内の推進体制を整備している
- 2 女性の能力発揮の状況や能力発揮にあたっての問題点について調査・分析をしている
- 3 女性の能力発揮のための計画を策定している
- 4 その他
- 0 とくに実施していることはない

(2) 女性のみを対象の取組

- 1 女性がいない(少ない)職務について、意欲と能力のある女性を積極的に採用している
- 2 女性がいない(少ない)職務・役職について、意欲と能力のある女性を積極的に登用している
- 3 女性がいない(少ない)職務・役職に女性が従事するため、教育訓練を積極的に実施している
- 4 その他
- 0 とくに実施していることはない

(3) 男女とも対象の取組

- 1 中間管理職男性の同僚男性に対し、女性の能力発揮の重要性について啓発を行っている
- 2 女性が不利にならないように人事効果基準を明確に定めている
- 3 働きやすい職場環境を整備している(体力面での個人差を補う器具・設備等を設置する等)
- 4 仕事と家庭の両立のための制度(法律を上回る)を整備し、制度の活用を促進している
- 5 女性が満たしにくい募集・採用、配置・昇進基準(転勤要件など)を見直している
- 6 職場環境・社風の改善を図っている(男女の役割分担意識に基づく慣行の見直しなど)
- 7 パート・アルバイトなどを対象とする教育訓練を実施している
- 8 出産や育児等で休業しても、復帰後に他の社員と同等のチャンスを得られる人事管理制度(教育訓練を含む)、能力評価制度等を導入している
- 9 その他()
- 0 とくに実施している事はない

女性の働きやすい職場づくりのための取組は、体制整備、女性対象の取組は、全業種で半数の企業が行っていませんが、男女対象の取組は全業種で6割以上の企業が行っています。

表 V. 3. 1 女性が働きやすい職場づくりのための取組 (1) 体制整備

女性が働きやすい職場づくり (1) 体制	1 推進体 制整備	2 問題点 調査	3 計画策 定	4 その他	0 なし	0-4 有効回 答者数
製造業	3 25%	2 17%	1 8%	1 8%	8 67%	12 100%
情報通信業	3 60%	1 20%	1 20%		2 40%	5 100%
運輸業、郵便業	6 46%	3 23%	1 8%		6 46%	13 100%
卸売業、小売業	10 21%	6 13%	6 13%	4 8%	28 58%	48 100%
金融業、保険業	6 50%	1 8%	7 58%		2 17%	12 100%
宿泊業、飲食サービス業	9 24%	5 13%	5 13%	3 8%	23 61%	38 100%
生活その他サービス業	5 23%	2 9%	2 9%		13 59%	22 100%
教育、学習支援業	1 14%	1 14%	1 14%		5 71%	7 100%
医療、福祉	31 31%	5 5%	4 4%	12 12%	54 53%	101 100%
その他	1 13%	1 13%	2 25%	2 25%	4 50%	8 100%
計	75 28%	27 10%	30 11%	22 8%	145 55%	266 100%

表 V.3.2 女性が働きやすい職場職場づくりのための取組 (2) 女性対象の取組

女性が働きやすい職場づくり (2) 女性向け	1 推進体 制整備	2 問題点 調査	3 計画策 定	4 その他	0 なし	0-4 有効回 答者数
製造業	4 36%	3 27%			5 45%	11 100%
情報通信業	2 40%	1 20%	1 20%		2 40%	5 100%
運輸業、郵便業	1 7%		2 14%		11 79%	14 100%
卸売業、小売業	6 13%	7 15%	5 11%	4 9%	29 63%	46 100%
金融業、保険業	3 21%	4 29%	1 7%	1 7%	6 43%	14 100%
宿泊業、飲食サービス業	6 16%	7 18%		1 3%	25 66%	38 100%
生活その他サービス業	2 11%	3 16%	3 16%		14 74%	19 100%
教育、学習支援業	2 33%	2 33%			3 50%	6 100%
医療、福祉	12 12%	15 15%	3 3%	7 7%	66 68%	97 100%
その他	1 13%	1 13%	1 13%		5 63%	8 100%
計	39 15%	43 17%	16 6%	13 5%	166 64%	258 100%

表 V. 3. 3 女性が働きやすい職場職場づくりのための取組 (3) 男女対象の取組

女性が働きやすい職場づくり (3) 男女対象	1 上司・ 男性啓 発	2 平等な 考課	3 体力面 の補助 等	4 両立制 度	5 女性の 不利の 見直し	6 社風改 善	7 非正社 員向け 訓練	8 出産育 児休業 不利解 消	9 その他	10 なし	1-10 有効回 答者数
製造業	2 17%	3 25%	1 8%	2 17%	2 17%	4 33%	1 8%	4 33%		4 33%	12 100%
情報通信業	1 20%	2 40%	2 40%	1 20%	1 20%	3 60%	2 40%	3 60%		1 20%	5 100%
運輸業、郵便業	1 7%	3 21%	2 14%	2 14%	1 7%	4 29%	1 7%	1 7%		5 36%	14 100%
卸売業、小売業	6 13%	10 21%	6 13%	8 17%	2 4%	7 15%	10 21%	8 17%	1 2%	19 40%	48 100%
金融業、保険業	2 14%	3 21%		4 29%	1 7%	4 29%	1 7%	4 29%	1 7%	4 29%	14 100%
宿泊業、飲食サービス業	4 10%	9 23%	2 5%	5 13%	4 10%	6 15%	8 21%	8 21%		17 44%	39 100%
生活その他サービス業	1 5%	6 30%	3 15%	3 15%	1 5%	2 10%	1 5%	6 30%		7 35%	20 100%
教育、学習支援業	1 17%	1 17%	1 17%	1 17%		1 17%		3 50%		3 50%	6 100%
医療、福祉	6 6%	16 16%	21 21%	14 14%	6 6%	14 14%	16 16%	24 24%	2 2%	33 33%	100 100%
その他	1 13%	1 13%	2 25%	2 25%	2 25%	3 38%		1 13%		4 50%	8 100%
計	25 9%	54 20%	40 15%	42 16%	20 8%	48 18%	40 15%	62 23%	4 2%	97 36%	266 100%

V.4 子どもがいる女性を採用する際の課題

問17 子どものいる女性社員を中途や再雇用で採用した場合、キャリア形成上、どのような課題があると考えられますか。あてはまるものにすべて○をつけてください。

子どもがいる女性を中途や再雇用で採用した場合のキャリア形成上の課題は「なし」がもっとも多いですが、業務・職種・配属先が限定されるという指摘も全業種でそれぞれ2~3割あります。

表V.4 子どもがいる女性を採用する際の課題

有子女性を採用する際の課題	1 職場限定	2 職種限定	3 業務限定	4 基準未整備	5 キャリア未整備	6 共育訓練不十分	7 両立支援制度不全	8 本人の自覚	9 その他	10 なし	1-10 有効回答者数
製造業	2 15%				1 8%	1 8%		1 8%	1 8%	8 62%	13 100%
情報通信業	1 20%	1 20%	3 60%							2 40%	5 100%
運輸業、郵便業	6 43%	4 29%	8 57%	2 14%	1 7%		1 7%	1 7%		3 21%	14 100%
卸売業、小売業	14 31%	10 22%	17 38%	5 11%	1 2%	1 2%	5 11%	7 16%	1 2%	17 38%	45 100%
金融業、保険業	5 36%	3 21%	7 50%		4 29%	1 7%		1 7%		3 21%	14 100%
宿泊業、飲食サービス業	12 33%	8 22%	11 31%		2 6%			4 11%	3 8%	14 39%	36 100%
生活その他サービス業	7 33%	8 38%	7 33%			1 5%		2 10%	1 5%	8 38%	21 100%
教育、学習支援業	1 14%	1 14%	2 29%		1 14%	1 14%	2 29%			4 57%	7 100%
医療、福祉	20 20%	18 18%	21 21%	3 3%	12 12%	9 9%	4 4%	5 5%	5 5%	45 44%	102 100%
その他	2 29%	2 29%	2 29%	2 29%	2 29%	2 29%		1 14%	1 14%	2 29%	7 100%
計	70 27%	55 21%	78 30%	12 5%	24 9%	16 6%	12 5%	22 8%	12 5%	106 40%	264 100%

V.5 5年前と比較した正社員有子女性の増減

問18 子育てしながら働いている女性（正社員）について、5年前と比べてどのような変化が見られましたか。あてはまるものに1つ○をつけてください。

5年前と比較して正社員有子女性の数は「増えた」とする企業が過半数を占めます。

表 V.5 5年前と比較した正社員有子女性の増減

5年前と比較した正社員有子女性の増減	1 増えた	2 変化なし	3 減った	合計
製造業	6 55%	5 45%		11 100%
情報通信業	1 20%	3 60%	1 20%	5 100%
運輸業、郵便業	6 60%	3 30%	1 10%	10 100%
卸売業、小売業	22 54%	19 46%		41 100%
金融業、保険業	8 62%	5 38%		13 100%
宿泊業、飲食サービス業	15 54%	12 43%	1 4%	28 100%
生活その他サービス業	9 60%	6 40%		15 100%
教育、学習支援業	1 14%	6 86%		7 100%
医療、福祉	55 60%	34 37%	3 3%	92 100%
その他	4 67%	2 33%		6 100%
計	127 56%	95 42%	6 3%	228 100%

V.6 今後の女性採用方針

問19 今後、(1) 正社員の中途採用、(2) 非正社員の採用、(3) 非正社員の正社員への登用、(4) 再雇用制度(定年退職者は除きます)について、どのように考えていますか。(1)～(4)のそれぞれについてあてはまるものに1つ○をつけてください。

今後の女性採用方針については、正社員中途採用、非正社員採用、正社員登用、再雇用のいずれにおいても「現在と同じ」が全業種で過半数を占めます。

表 V.6.1 今後の女性採用方針 (1) 正社員の中途採用

今後の方針 (1) 正社員中途採用	1 増えた	2 変化なし	3 減った	合計
製造業	4 36%	6 55%	1 9%	11 100%
情報通信業	1 33%	2 67%		3 100%
運輸業、郵便業	10 71%	4 29%		14 100%
卸売業、小売業	11 32%	21 62%	2 6%	34 100%
金融業、保険業	3 50%	3 50%		6 100%
宿泊業、飲食サービス業	17 57%	13 43%		30 100%
生活その他サービス業	4 31%	8 62%	1 8%	13 100%
教育、学習支援業	1 17%	4 67%	1 17%	6 100%
医療、福祉	29 33%	58 67%		87 100%
その他	4 100%			4 100%
計	84 40%	119 57%	5 2%	208 100%

表 V. 6. 2 今後の女性採用方針 (2) 非正社員の採用

今後の方針 (2) 非正社員採用	1 増えた	2 変化なし	3 減った	合計
製造業	1 13%	5 63%	2 25%	8 100%
情報通信業		2 100%		2 100%
運輸業、郵便業	5 56%	4 44%		9 100%
卸売業、小売業	9 24%	27 71%	2 5%	38 100%
金融業、保険業	1 33%	2 67%		3 100%
宿泊業、飲食サービス業	20 59%	14 41%		34 100%
生活その他サービス業	8 57%	5 36%	1 7%	14 100%
教育、学習支援業	3 50%	3 50%		6 100%
医療、福祉	34 41%	47 57%	1 1%	82 100%
その他	2 50%	2 50%		4 100%
計	83 42%	111 56%	6 3%	200 100%

表 V. 6.3 今後の女性採用方針 (3) 非正社員の正社員への登用

今後の方針 (3) 非正社員登用	1 増えた	2 変化なし	3 減った	合計
製造業		5 100%		5 100%
情報通信業		2 100%		2 100%
運輸業、郵便業	4 57%	3 43%		7 100%
卸売業、小売業	8 28%	20 69%	1 3%	29 100%
金融業、保険業	2 50%	2 50%		4 100%
宿泊業、飲食サービス業	14 47%	16 53%		30 100%
生活その他サービス業	5 38%	7 54%	1 8%	13 100%
教育、学習支援業		6 100%		6 100%
医療、福祉	31 38%	50 62%		81 100%
その他	1 50%	1 50%		2 100%
計	65 36%	112 63%	2 1%	179 100%

表 V.6.4 今後の女性採用方針 (4) 再雇用制度

今後の方針 (4) 再雇用	1 増えた	2 変化なし	3 減った	合計
製造業	1 17%	5 83%		6 100%
情報通信業	1 50%	1 50%		2 100%
運輸業、郵便業	4 57%	3 43%		7 100%
卸売業、小売業	5 20%	20 80%		25 100%
金融業、保険業	3 50%	3 50%		6 100%
宿泊業、飲食サービス業	7 44%	9 56%		16 100%
生活その他サービス業	4 33%	8 67%		12 100%
教育、学習支援業		4 100%		4 100%
医療、福祉	16 31%	35 69%		51 100%
その他	1 50%	1 50%		2 100%
計	42 32%	89 68%		131 100%

V.7 離職女性が再就職するにあたっての課題

問20 出産や育児等を機に離職した女性が再就職できるようにするためにどのようなことが必要だと思いますか。あてはまるものに3つまで○をつけてください。

出産や育児等を機に離職した女性が再就職できるための要件は、「子育てのしやすい社会の環境」が全体で70%、「ワーク・ライフ・バランスの可能な社会」が41%、その両者のための「助成制度」が30%となっています。

表V.7 離職女性が再就職するにあたっての課題

離職女性再就職の課題	1 採用増 加	2 両立社 会	3 両立 WLB	4 両立助 成	5 両立広 報	6 両立表 彰	7 中途助 成	8 中途広 報	9 中途表 彰	10 人材育 成	11 その他	1-11 有効回 答者数
製造業	1 9%	7 64%	3 27%	3 27%			3 27%	2 18%		2 18%	2 18%	11 100%
情報通信業		3 75%	2 50%	2 50%			2 50%	1 25%				4 100%
運輸業、郵便業	7 58%	8 67%	2 17%	6 50%			5 42%	2 17%		1 8%		12 100%
卸売業、小売業	6 13%	33 70%	18 38%	10 21%	2 4%		16 34%	2 4%	6 13%	4 9%	1 2%	47 100%
金融業、保険業	5 38%	9 69%	5 38%	4 31%	3 23%	1 8%	2 15%	2 15%	1 8%	2 15%		13 100%
宿泊業、飲食サービス業	9 26%	24 69%	18 51%	9 26%	7 20%		8 23%	2 6%	6 17%	2 6%	1 3%	35 100%
生活その他サービス業	4 21%	13 68%	11 58%	2 11%	2 11%		5 26%	2 11%	2 11%	1 5%		19 100%
教育、学習支援業	2 33%	4 67%	2 33%	2 33%			2 33%		2 33%	1 17%		6 100%
医療、福祉	26 27%	68 71%	39 41%	37 39%	4 4%	2 2%	31 32%	5 5%	12 13%	16 17%	1 1%	96 100%
その他		6 86%	3 43%		1 14%	1 14%			1 14%	2 29%	1 14%	7 100%
計	60 24%	175 70%	103 41%	75 30%	19 8%	4 2%	74 30%	18 7%	30 12%	31 12%	6 2%	250 100%

VI. 企業調査票自由記述欄(一部抜粋)

社会・家庭に関するもの

【保育制度の充実について】

- 保育設備が充実すれば、女性の働く意欲は相当あると思う。(卸売業、小売業)
- 人口の減少に伴い、労働力不足を補うためにも女性の活用が必要となります。子どもを安心して預けることができる環境作りが必要です。(卸売業、小売業)
- これから労働人口が減少していきますので、そのような方々の積極的な活用がもっと必要であるが、保育など設備が不十分です。(不動産業、物品賃貸業)
- 企業が保育施設や病児保育に力を入れない限り、子育てしながら働くというのはかなり難しいのではないかと。子育て中の女性を応援したいが、「急に休まれる」というところが一番の問題。預けられるところの充実を国で考え、社会全体で考えていかなければ未来は見えないと思います。(宿泊業、飲食サービス業)
- 保育所に入所させられず、育児休暇期間を延長され代替職員の確保が難しいことがあった。(教育、学習支援業)
- 幼稚園の空き教室を活用し、待機児童の受け入れ延長サービスを取り入れ、保育所のように民営化してはどうか。(医療、福祉)

【女性を取り囲む就業環境について】

- 子育て中で働いているパート・非常勤の中にも能力のある方が多いが、本人が正社員としてではなく、現状のままの働き方を希望される方が多い。(医療、福祉)
- 離職した女性の復帰は好ましいが、勤務体系が以前と変わる場合が多く、双方がきちんと納得する形での勤務継続は難しいのが現状です。(卸売業、小売業)
- 家庭・男性の犠牲になっている女性が多い。(卸売業、小売業)
- 経験豊かな人材が離職することは、企業にとってかなりの損失であり、社会も働く女性の為の環境整備が必要である。

○子育てをしながら出来る仕事の種類にも限界があり、時短労働者を抱える職場においては、それ以外の社員への負荷が大きくなり不公平感なども課題となる。女性の活用とは、単に男性並みに働かせることや時短労働で補助業務にのみ就かせることでもなく、安心して子育てのできる就業環境を整え（ベビーシッター代の補助など）、夫も子育てに協力しやすい社会環境を整備することではないか。（金融業、保険業、生活関連サービス業、娯楽業）

○扶養の範囲内で就労される方が多い。（卸売業、小売業）

○配偶者控除等の税制を考慮してほしい。（医療、福祉）

【行政の支援について】

○介護業界はもともと女性中心の業界なので役職者にも女性が多く、行政ももっとこの業界をPRしていただければありがたいです。（医療、福祉）

○福祉業界において女性の力というのは欠く事が出来ない。今後の高齢社会を支える礎となる仕事であり、社会的地位や税金の優遇なども国が先導していてもらいたい。（医療、福祉）

○福祉（介護）業界で夜勤をしながら正規職員であり続けることは難しく、共に働く職員の理解と協力が必須。周囲の理解・協力のもと、当たり前に戻れる社会づくりをお願いしたい（助成等）。（医療、福祉）

○子どもは「国の宝」である。その子どもを十分に育てられる環境が整っていない現状で、スローガン（総活躍時代など）だけが先行しているのではないかと思える。行政が中小企業の現状をもっと知ってから政策を打ち出してほしい。（卸売業、小売業）

○子育てする人の時短を認める企業に助成制度を設けるなどといった自治体の支援を希望する。現状は子育てしながら働く女性に対して優しいとはいえない。（医療、福祉）

企業・職場に関するもの

【女性が働きやすい職場づくりに向けた取り組みについて】

- 女性が働きやすい職場を意識して日々運営を行っている。（卸売業、小売業）
- どのような状況であれ、働く意欲のある方には、会社としてバックアップすべき。中途採用のほか、いったん結婚・出産により離職した女性従業員が復帰できる体制づくりに取り組みたい。（卸売業、小売業）
- 今後の人口減少に女性の働く場の確保は必要。女性だからこそできる仕事は多くある。人を適材適所に配置し、運営していくことに企業は本気で取り組まなければいけない。（宿泊業、飲食サービス業）
- 両立されやすい職場（時間・時間帯）を作っていく。（宿泊業、飲食サービス業）
- 必要とする職種でやる気や能力がある人には勤務時間等の相談にも応じたい。サービス提供職なので、子どもの体調不良等で突然勤務に穴があいたときに対応できる体制づくりが現状の課題。（医療、福祉）
- 子育てしながら働く女性は増えている。子どもの体調不良等で業務に支障をきたすこともあるが、将来的な人材育成、人材不足の解消を考えると、雇用する側としても支援する体制が重要。現時点では負担があっても、可能な限り継続し、また社会とのかかわりを持つ意味でも応援していきたい。（医療、福祉）
- 短時間勤務の正社員制度を検討していきたい。（医療、福祉）
- 在宅勤務ができる業務を増やす事。（製造業、宿泊業、飲食サービス業）

【今後の積極的な採用に向けた取り組みについて】

- 当社は女性中心の会社であり、ワーク・ライフ・バランスを考えながら採用活動に取り組んでいる。今後も積極的な採用活動を進める。（卸売業、小売業）
- 労働力が各業界で不足していると実感があるので、増やしていきたい。（不動産業、物品賃貸業）

○やる気のある方なら採用したいが、子どもが小さいと急病などで休むことが考えられ、不安がある。中学生以上のお子さんを持つ女性の採用は積極的にしたい。（宿泊業、飲食サービス業）

【企業の風土づくりについて】

○子どもさんの病気時に休暇が発生したとき、会社のバックアップとスタッフの協力が不可欠。そのような働きやすい環境を上司、会社が作っていかなければならない。（医療、福祉）

○回りの環境と本人の周りに対する思いやりの気持ちがないと、子育てしながら働くことは難しい。お互いの気持ち次第。（サービス業（その他））

○役割分担を明確化し、皆が働きやすい環境にする必要がある。（卸売業、小売業）

○復帰時には、元のポジションと同等のポジションを用意すべき。（卸売業、小売業）

○出産・育児を機に離職しないように人事制度の充実、働きやすい職場環境の確立に努めている。育児休業者復職セミナーやイクボスセミナーなども実施し、本人だけでなく上司の理解や教育も実施している。（不動産業、物品賃貸業）

○育児を含めたライフプランについて、企業と本人がお互いによく話し合うことが大事。採用時には考えていなかった事の発生が問題になる。（運輸業、郵便業）